

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 信 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	61,914	55,340	54,475	65,796	66,230
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,505	1,083	1,576	4,251	4,894
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,037	799	198	2,541	1,982
包括利益 (百万円)	43	968	476	3,316	4,125
純資産額 (百万円)	29,862	28,257	28,204	31,476	34,187
総資産額 (百万円)	53,059	53,883	52,498	56,235	65,029
1株当たり純資産額 (円)	408.12	392.59	394.81	437.84	475.42
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	14.14	11.04	2.78	35.58	27.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)				35.52	27.56
自己資本比率 (%)	56.0	52.4	53.6	55.9	52.5
自己資本利益率 (%)	3.4	2.8	0.7	8.5	6.0
株価収益率 (倍)	27.3			10.9	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,230	2,001	5,310	7,645	4,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,001	3,764	3,402	3,420	5,938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,347	2,686	1,360	1,521	155
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,382	8,389	8,630	11,134	9,999
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,724 (1,713)	8,020 (2,551)	7,121 (3,023)	6,470 (3,213)	5,772 (3,373)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期よりSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めました。

3. 第92期よりSMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltdを連結の範囲に含めました。

4. 第92期より茨城SMK(株)を連結の範囲から除外しました。

5. 第93期よりSMKキャリアサービス(株)、SMK Eletronica Brasil Ltda、KOSCO(株)、SMK Electronics (Europe) Ltd.を連結の範囲に含めました。

6. 第89期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第90期及び第91期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	52,269	47,577	45,491	54,439	53,643
経常利益	(百万円)	2,276	210	2,064	1,778	3,072
当期純利益	(百万円)	795	584	598	1,299	938
資本金	(百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数	(株)	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000	79,000,000
純資産額	(百万円)	27,552	27,373	27,359	28,353	28,205
総資産額	(百万円)	47,171	49,293	47,776	49,429	53,228
1株当たり純資産額	(円)	375.75	379.67	382.20	393.54	391.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	9 (5)	6 ()	5 ()	10 (5)	14 (5)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	10.81	8.05	8.36	18.16	13.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				18.13	13.03
自己資本比率	(%)	58.1	55.5	57.1	57.3	52.9
自己資本利益率	(%)	2.9	2.1	2.2	4.7	3.3
株価収益率	(倍)	35.7	35.7	31.1	21.4	39.9
配当性向	(%)	83.3	74.5	59.8	55.1	107.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,042 ()	987 ()	924 ()	881 ()	863 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期、第90期及び第91期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期、第90期、第91期、第92期及び第93期における平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第93期の1株当たり配当額14円には、創立90周年記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正14年4月 初代社長池田平四郎が東京府荏原郡(現東京都品川区豊町)に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始。
- 昭和4年1月 法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業株式会社に改称。漁業無線機器およびラジオ受信機ならびに部品の製造販売を開始。
- 昭和21年4月 電子機器機構部品の製造販売を開始。
- 昭和28年10月 大阪営業所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 富山工場(現富山事業所)を開設。
- 昭和44年11月 名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和45年3月 茨城工場(現ひたち事業所)を開設。
- 昭和48年7月 ベルギーに現地法人SMK Europe S.A.(現 SMK Europe N.V.) <現連結子会社> を設立。
- 9月 米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America(現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.) <現連結子会社> を設立。
- 昭和53年6月 香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 11月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替)。
- 昭和60年2月 S M K株式会社に社名変更。
- 昭和62年11月 イギリスに現地法人SMK (U.K.) Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成元年4月 マレーシアに現地法人SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <現連結子会社> を設立。
- 平成2年5月 SMK Electronics (H.K.) Ltd.のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成6年12月 中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠(SMK Dongguan Gaobu Factory)を直接委託加工方式で運営。(平成23年1月にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. <現連結子会社>へ転換。)
- 平成8年8月 中国広東省シンセン市に現地法人和林電子有限公司(SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.) <現連結子会社> を設立。
- 平成10年2月 フィリピンに現地法人SMK Electronics (Phils.) Corporation <現連結子会社> を設立。
- 平成12年10月 ハンガリーに現地法人SMK Hungary Kft. <現連結子会社> を設立。
- 平成17年4月 中国上海市にSMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成18年3月 中国上海市にSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成19年8月 米国にSMK-Link Electronics Corporation <現連結子会社> を設立。
- 平成21年12月 中国広東省シンセン市にSMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成23年1月 中国広東省東莞市にSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成25年2月 中国広東省シンセン市にSMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. <現連結子会社> を設立。
- 平成27年3月 アイルランドに現地法人SMK Electronics (Europe) Ltd. <現連結子会社> を設立。

3 【事業の内容】

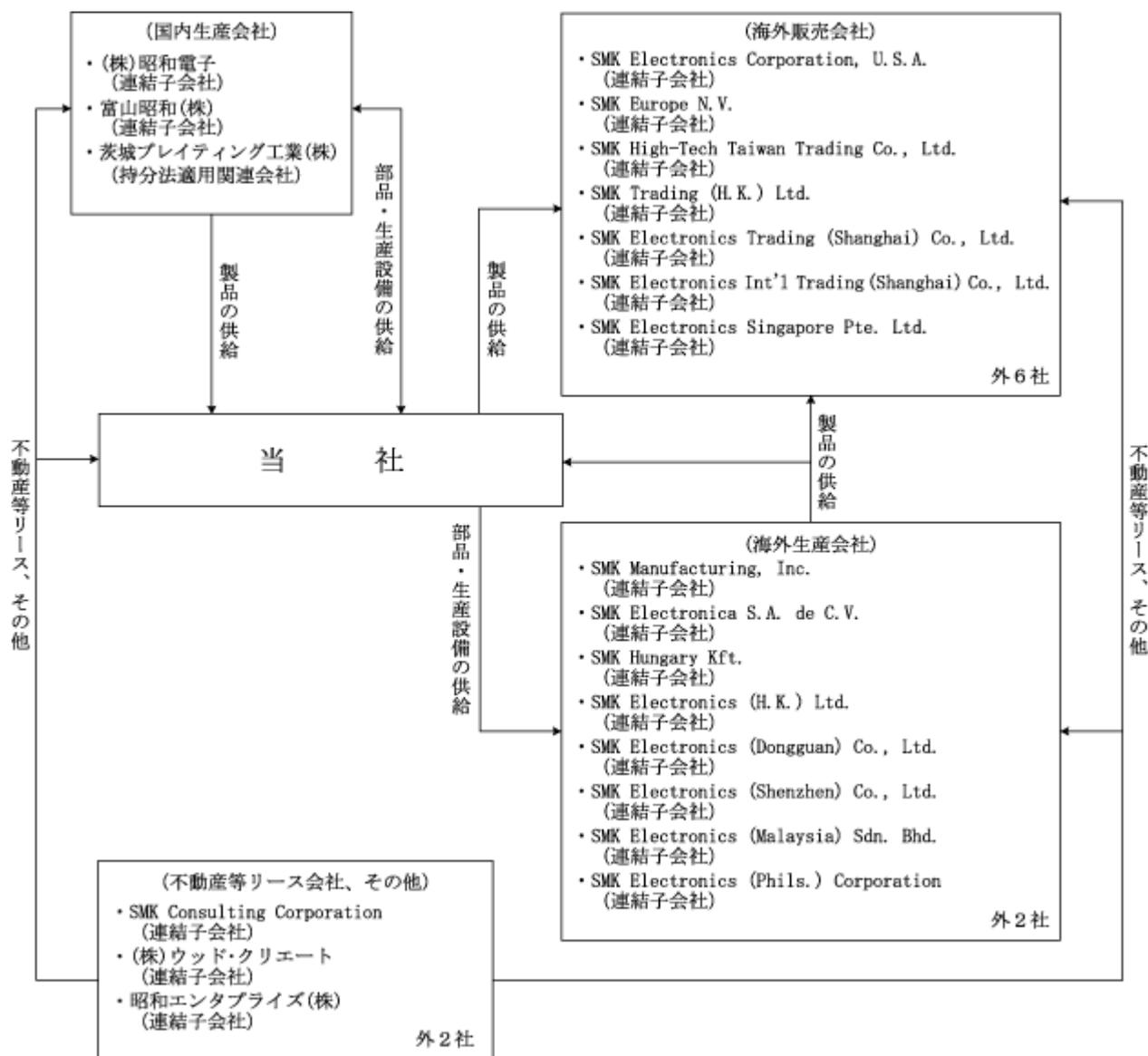
当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容は、電気通信及び電子機器等用品の国内及び海外における製造・販売であります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
C S (コネクション・システム) 事業部	コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
F C (ファンクショナル・コンポーネンツ) 事業部	リモコン、スイッチ、各種無線ユニット、カメラモジュールの製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Manufacturing, Inc. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Trading (H.K.) Ltd.
T P (タッチ・パネル) 事業部	タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売	当社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. SMK Electronics (Phils.) Corporation
その他	その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業、労働者派遣事業	当社 昭和エンタプライズ(株)

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 15,100	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売して おります。 役員の兼任等 有	3
SMK Manufacturing, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	千米ドル 10,040	F C 事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 役員の兼任等 有	3
SMK Electronica S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォル ニア州	千メキシコ ペソ 52	F C 事業部	100.0 (100.0)	当社子会社製品の委託加工を行っ ております。	
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	千ユーロ 4,025	C S 事業部 F C 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 資金援助 有	
SMK Hungary Kft.	ハンガリー共和国 ベーケシュチャバ	千ユーロ 3,396	F C 事業部	100.0	同社製品を当社子会社に販売して おります。 役員の兼任等 有 資金援助 有	
SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.	中華民国 台北市	千ニュー台湾 ドル 55,000	C S 事業部 T P 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。	
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 17,600	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 資金援助 有	
SMK Trading (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 200	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。	3
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 東莞市	千中国人民元 88,232	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。	3
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省 シンセン市	千中国人民元 22,480	C S 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。	3
SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	千中国人民元 4,962	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0	当社及び当社子会社製品を販売し ております。	
SMK Electronics Int 'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	千中国人民元 1,034	C S 事業部 F C 事業部 T P 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。	
SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	千シンガポール ドル 300	C S 事業部 F C 事業部	100.0 (100.0)	当社及び当社子会社製品を販売し ております。 資金援助 有	
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ベラナン	千マレーシア リンギット 30,000	F C 事業部 T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。 役員の兼任等 有 資金援助 有	3
SMK Electronics (Phils.) Corporation	フィリピン パンパンガ州 クラークフィール ド	千フィリピン ペソ 270,638	T P 事業部	100.0	同社製品を当社及び当社子会社に 販売しております。	3
昭和エンタプライズ(株)	東京都 品川区	千円 18,000	その他	100.0	当社及び当社子会社にリースを 行っております。 役員の兼任等 有 資金援助 有 設備の賃貸借 有	
その他14社						
(持分法適用関連会社) 茨城ブレィティング 工業(株)	茨城県 北茨城市	千円 10,000	F C 事業部	37.5 (25.0)	同社製品を当社に販売してありま す。 設備の賃貸借 有	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当します。

4. SMK Electronics Corporation, U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	23,701百万円
	経常利益	419
	当期純利益	264
	純資産額	2,658
	総資産額	8,930

5. SMK Trading (H.K.) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,039百万円
	経常利益	679
	当期純利益	591
	純資産額	840
	総資産額	2,659

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
C S事業部	1,520 (902)
F C事業部	2,040 (785)
T P事業部	380 (1,409)
報告セグメント計	3,940 (3,096)
その他	12 (2)
全社(共通)	1,820 (276)
合計	5,772 (3,374)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

4. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
863	44.0	18.9	6,824,440

セグメントの名称	従業員数(名)
C S 事業部	194
F C 事業部	142
T P 事業部	90
報告セグメント計	426
その他	12
全社(共通)	425
合計	863

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員に占める割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業を含んでおりません。
 5. 「全社(共通)」は、特定のセグメントに区分できない製造間接部門、営業部門及び管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国経済が牽引役となり全体としては緩やかな成長軌道を迎えました。欧州経済はE C Bの一連の金融緩和策が景気下振れを抑え、緩やかな回復となりました。また、中国経済については、過剰設備、金融システムの不安定さといった構造的な問題を抱えその成長率は鈍化したものの、全体としては成長のトレンドを維持しました。

日本経済は、一段の追加金融緩和策実施に伴い円安・株高が進展し、さらに原油安も加わり企業業績の回復等、成長軌道への足掛かりを掴みました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが急速に普及し、自動車関連分野も海外を中心に拡大しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も着実に伸長しました。一方、薄型TV、デジタルカメラ関連分野については引き続き低水準で推移しました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めた結果、当期の連結売上高は662億3千万円(前期比0.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(C S事業部)

自動車市場では、北米向けを中心としたリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心にかかわるコネクタが順調に拡大しました。環境市場向けでは、太陽光モジュール用やLED照明用コネクタが堅調に推移しました。一方、主力の通信市場においては、スマートフォン用で中華圏得意先向けに新製品の採用や標準品の展開が進み大幅に拡大しましたが、一部得意先の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は259億1百万円(前期比5.5%減)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコル・セットトップボックス向けが米国の得意先が引き続き好調だったのに加え、新規得意先とのビジネス開始により大幅に拡大しました。また、太陽光発電モニター、サニタリー、エアコン向けなどの住宅設備関連や介護ベッド向けなどの医療・福祉関連も堅調に推移しました。ユニットは、車載カメラ、通信モジュール関連で前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は250億2千7百万円(前期比11.5%増)となりました。

(T P事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区及び中華圏得意先を中心に好調を維持したものの、一部得意先のモデル生産終了により前年と同水準の売上となりました。産業・医療機器向けの新規受注などもありましたが、中国市場向けATM用タッチパネルは価格競争激化により、前年を下回る結果となりました。家電市場向けは、新規ビジネス開始により、金額は少ないながらも前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は151億8千4百万円(前期比3.9%減)となりました。

収益につきましては、原価低減活動に加えて、設計プロセスの効率化や最適地生産体制の見直し等を推進し、価格競争力の向上と営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は662億3千万円(前期比0.7%増)、営業利益は21億1千3百万円(前期比9.3%減)、経常利益は円安による為替差益21億9千9百万円を計上し48億9千4百万円(前期比15.1%増)、当期純利益は19億8千2百万円(前期比22.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から11億3千4百万円減少し、99億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、28億2千5百万円減少し、48億2千万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益36億5千8百万円、減価償却費36億6千9百万円による流入と、仕入債務の減少額19億5千2百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、25億1千8百万円減少し、59億3千8百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出40億8千6百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、13億6千6百万円増加し、1億5千5百万円の流出となりました。

主に、借入金の純増加額6億2千2百万円による流入と、配当金の支払額7億1千6百万円による流出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	22,487	5.6
F C 事業部	22,033	10.7
T P 事業部	11,987	10.4
報告セグメント計	56,508	1.1
その他	40	54.9
合計	56,549	1.1

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	25,430	6.5	4,418	0.5
F C 事業部	25,373	11.8	7,062	15.9
T P 事業部	15,686	1.5	2,835	42.1
報告セグメント計	66,490	1.7	14,317	14.6
その他	124	12.0	14	41.1
合計	66,615	1.7	14,331	14.7

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
C S 事業部	25,901	5.5
F C 事業部	25,027	11.5
T P 事業部	15,184	3.9
報告セグメント計	66,112	0.7
その他	118	11.9
合計	66,230	0.7

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)によっております。

3 【対処すべき課題】

中国や新興国の景気減速、政治リスク、地政学的リスクなどの不安定要因が残るものの、世界経済全体としては、緩やかな回復基調を維持するものと思われます。米国経済は拡大基調を維持し、欧州経済は緩やかながらも景気回復の方向に、日本経済も金融緩和環境の継続により、成長へのトレンドを歩むものと思われます。

当電子部品業界は、スマートフォン、タブレット端末市場は新興国向けのローエンドスマートフォンを中心に需要拡大、米国、新興国向けの自動車用の堅調な需要が見込まれるほか、太陽光発電、スマートグリッドなどのエネルギー関係や、ウェアラブル端末、ヘルスケア、メディカル、そして、あらゆるものが繋がるIoTなどの新市場への展開が加速すると思われます。新興国の同業との競争激化の懸念材料があるものの、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化を徹底するとともに、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、成長が期待される新興国市場への機敏な取り組み、情報通信市場、自動車市場、インターネットプロトコル・セットトップボックス市場でのシェア拡大及び環境・エネルギー、ヘルスケア、ウェアラブル端末、IoTなどの新市場への注力などにより、環境の変化に対応し、成長を継続できる企業体質づくりに万全の努力を払ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は81.6%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の締結等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、企業理念「可能性の追求を通して総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」に基づき、エレクトロニクス業界の技術動向に対応し、「提案し続けるSMK」をモットーに研究開発活動を進めております。

開発センターでは基礎的・先進的な研究開発を行い、CS、FC、TPの3事業部門では担当分野の技術・商品開発を推進し、各事業部・開発センターが連携してコアテクノロジーの深耕と新耕(裾野拡大)に注力しております。また、生産技術センターでは国内外生産拠点での組立自動化を推進すると共に、業界最先端を目指して、超精密金型、高速プレス、ハイサイクル成形、シミュレーション技術、評価技術の向上なども追求しております。

開発体制は、国内だけでなく、アメリカ・メキシコ・中国・イギリス・フィリピンとグローバルに拠点展開を行い、且つ、各拠点間での連携を図っております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりです。

接続部品では、ウェアラブル機器に向けて小型・超低背FPCコネクタ(0.2mmピッチ,高さ0.5mm)EN-2シリーズを、車載機器向けにフローティングPBコネクタPB-F1シリーズを開発しました。また、スイッチ付同軸コネクタTS-Xシリーズを開発しましたが、IoT、M2Mなどで通信機能が益々注目され需要が拡大しています。これらのコネクタは業界最小の小型化と共に最高レベルの性能を有しております。

スイッチでは、スマートフォン向けのショートストローク回路用スイッチ、デジタルカメラ向けの耐静電気性能を向上させたスライドスイッチを開発しました。

リモコンでは、Wi-Fi Direct™ 及びBluetooth® Low Energy対応の標準リモコンと、その無線モジュールを開発しました。

ユニットでは、1メガピクセル同軸ケーブル・インタフェースのカメラモジュールを開発し、車載用カメラモジュールのラインナップを拡充しました。また、スマートホーム市場に向けたECHONET Lite対応有線LANアダプタ及び無線LANアダプタを開発しました。

タッチパネルでは、静電容量方式の用途拡大により、ガラスセンサーだけでなく曲面形状にも対応できるフィルムセンサーを開発、量産しました。また、ガラスセンサーでは20インチまでの大型化を実現しました。抵抗膜方式では、当社オリジナルのフォースフィードバック機能付大型タッチパネルを従来の10インチから15インチへと大型化に展開しました。

新技術では、フラットな金属表面にスイッチ機能を付加できる圧電シームレススイッチ、RFモジュールでは、従来品と比較して小型・低消費電力のBluetooth®スマートモジュール(新規格Ver.4.0対応品)、HEMS・BEMS対応した、SubGHzモジュールの開発に注力しました。

その他、3Dプリンタの導入により、サンプルなどの製作・試作期間の大幅な短縮を図ると共に、フロントローディング型設計開発システムの導入により、設計品質の向上や開発リードタイムの短縮にも注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は34億7千2百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	35,225	37,333	2,108
固定資産	21,010	27,696	6,685
総資産	56,235	65,029	8,793
負債	24,759	30,842	6,083
純資産	31,476	34,187	2,710
自己資本比率	55.9%	52.5%	3.4%

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、373億3千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が22億9千8百万円、棚卸資産が5億1千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が10億4千4百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.8%増加し、276億9千6百万円となりました。これは、有形固定資産が57億3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、650億2千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、212億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億9百万円、短期借入金が24億8千6百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.5%増加し、95億8千9百万円となりました。これは、長期借入金が11億9千4百万円、繰延税金負債が11億3百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.6%増加し、308億4千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、341億8千7百万円となりました。これは、利益剰余金が5億5千5百万円、為替換算調整勘定が14億7千3百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
1. 売上高	65,796	100.0	66,230	100.0	434	0.0
2. 営業費用合計	63,466	96.5	64,117	96.8	651	0.3
材料費	32,580	49.5	32,939	49.7	359	0.2
外注加工費	1,607	2.5	1,363	2.0	243	0.5
労務費	18,516	28.1	18,399	27.8	116	0.3
経費	7,248	11.0	8,006	12.1	758	1.1
減価償却費	3,285	5.0	3,495	5.3	209	0.3
在庫増減	226	0.4	88	0.1	315	0.5
3. 営業利益	2,330	3.5	2,113	3.2	216	0.3
4. 営業外損益	1,921	3.0	2,780	4.2	859	1.2
内為替差損益	1,420	2.2	2,199	3.3	779	1.1
5. 経常利益	4,251	6.5	4,894	7.4	643	0.9
6. 特別損益	656	1.0	1,235	1.9	579	0.9
7. 税金等	1,053	1.6	1,676	2.5	622	0.9
8. 当期純利益	2,541	3.9	1,982	3.0	559	0.9

(注) 上記営業費用の項目につきましては当期発生高となっております。

当連結会計年度の営業利益は21億1千3百万円であり、前連結会計年度の営業利益23億3千万円と比較すると2億1千6百万円減少しました。

当期末にかけて海外通貨に対する円高が是正し、海外売上高の為替換算額が増加したことに加え、主要得意先の需要増加により売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。営業費用につきましては、売上高と同様、円高是正の影響で為替換算額による増加があり、継続的な原価低減活動等を行いました。前連結会計年度と比較して、0.3%悪化しました。

営業外損益の主なものは、為替差益及び不動産収入であります。2014年3月末が1US\$ = 102.92円、2015年3月末が1US\$ = 120.17円と為替レートが大幅に円安傾向になり、主に当社の保有する外貨建ての債権、債務を期末時点で評価したことによる為替差益が発生しました。

この結果、経常利益につきましては48億9千4百万円で、前連結会計年度の経常利益42億5千1百万円に比べ増加しました。

特別損益の主なものは、固定資産売却益、投資有価証券売却益、減損損失であります。

当期純利益は19億8千2百万円で、前連結会計年度の当期純利益25億4千1百万円に比べ5億5千9百万円減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、新製品開発や生産の自動化、省力化を図るための金型や機械を中心に、38億1千6百万円となりました。

これをセグメントごとに示すと、C S事業部では22億2千1百万円、F C事業部では9億9千1百万円、T P事業部では4億3千8百万円、その他では1億6千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	C S事業部 F C事業部 T P事業部 その他	本社設備、電子 部品生産設備、 賃貸用設備他	873	0	2,247 (4)	135	3,257	483
富山事業所 (富山県富山市)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品生産設 備他	682	961	100 (67)	181	1,925	251
ひたち事業所 (茨城県日立市)	C S事業部	電子部品生産設 備他	484	319	368 (20)	85	1,258	82

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
SMK Manufacturing, Inc.	本社 (アメリカ 合衆国)	F C事業部	電子部品 生産設備 他	9	115	()	40	164	35
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品 生産設備 他	20	1,063	()	556	1,641	1,715
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民 共和国)	C S事業部	電子部品 生産設備 他	10	1,696	()	628	2,335	899
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (マレーシ ア)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品 生産設備 他	201	89	()	34	325	581
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピン)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品 生産設備 他	1,068	1,106	()	189	2,364	462

(注) 1. 「帳簿価額」は消費税等抜きの金額であります。

2. 提出会社の設備には、土地、建物を中心に、賃貸中の資産が1,625百万円含まれております。

3. SMK Manufacturing, Inc.の設備には、SMK Electronica S.A. de C.V.(所在地 メキシコ合衆国)に設置してある資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	富山事業所 (富山県富山市)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品生産設備他	1,175		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	ひたち事業所 (茨城県日立市)	C S事業部	電子部品生産設備他	677		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品生産設備他	736		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
SMK Electronics (Phils.) Corporation	本社 (フィリピン)	C S事業部 F C事業部 T P事業部	電子部品生産設備他	608		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	C S事業部	電子部品生産設備他	299		自己資金	平成27年4月	平成28年3月

(注) 「投資予定額」は消費税等抜き金額であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成23年7月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	441 (注) 1	438 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	441,000	438,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	360 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月12日～平成28年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4. 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合または当社の株主から当該株主総会の招集の請求があった場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)において、当社取締役が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社とする株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月28日	2,351,726	79,000,000		7,996		12,057

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	46	173	118	11	8,352	8,735	
所有株式数 (単元)		24,508	1,735	10,939	6,708	39	34,587	78,516	484,000
所有株式数 の割合(%)		31.21	2.21	13.93	8.54	0.05	44.06	100.00	

(注) 自己株式7,017,013株は、「個人その他」に7,017単元及び「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。なお、平成27年3月31日現在の実保有残高は7,017,013株であります

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,531	4.46
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,241	4.10
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
S M K協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	2,919	3.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,823	3.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,508	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,241	2.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,800	2.27
S M K社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,702	2.15
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	1.89
計		25,466	32.23

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,017千株(8.88%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 2,823千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 2,241千株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,017,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 295,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,204,000	71,204	同上
単元未満株式	普通株式 484,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		71,204	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K(株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	7,017,000		7,017,000	8.9
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	68,000	237,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,244,000	68,000	7,312,000	9.3

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を68,000株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年7月27日の取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員269、子会社取締役1、子会社従業員35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月22日)での決議状況 (取得日平成27年5月25日～平成27年7月9日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	676,000	361,858,000
提出日現在の未行使割合(%)	32.4	27.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,027	6,013,498
当期間における取得自己株式	2,242	1,128,377

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使) (単元未満株式の売渡請求)	50,000 950	23,541,566 447,288	3,000 642	1,412,517 302,279
保有自己株式数	7,017,013		7,691,613	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により処理された株式数は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し剰余金の配当を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり14円(うち中間配当金5円)としております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月23日 取締役会	359	5
平成27年6月23日 定時株主総会決議	647	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	513	395	295	725	605
最低(円)	276	236	187	241	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	526	485	543	520	523	549
最低(円)	400	428	452	434	465	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 靖光	昭和38年2月16日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年5月 経営企画室担当 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役副社長に就任 平成21年6月 代表取締役副社長に就任 平成24年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	244
代表取締役 副社長	C I O、F C 事業部、生産 技術セン ター、M - プ ロジェクト推 進室、人事 部、システム 開発部担当	櫻井 慶雄	昭和22年1月1日生	昭和44年7月 旭硝子株式会社入社 平成7年5月 茨城鑄工株式会社入社 平成8年7月 同社取締役工場長 平成12年1月 当社入社 平成18年6月 執行役員、信頼性センター・環境 室担当、生産技術センター担当 (現) 平成20年6月 常務執行役員、M - プロジェクト 推進室担当(現) 平成21年7月 F C 事業部担当 平成22年6月 取締役に就任、技術管理部担当 平成24年4月 取締役副社長に就任、C I O (現)、C S 事業部、F C 事業部・ 人事部・システム開発部担当(現) 平成26年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	31
取締役	常務執行役 員、C T O、 技術本部担当	角 芳幸	昭和28年6月9日生	昭和58年8月 当社入社 平成9年7月 コネクタ事業部第三設計部長 平成15年9月 C S 事業部長 平成16年9月 執行役員、C S 事業部担当 平成18年6月 常務執行役員(現) 平成24年4月 C T O・技術本部担当(現) 平成24年6月 取締役に就任(現)	(注)3	50
取締役	常務執行役 員、営業本部長	若林 幹雄	昭和25年5月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.社長 平成15年9月 F C 事業部長 平成18年6月 執行役員、F C 事業部長 平成24年4月 常務執行役員(現)、営業本部長 (現) 平成26年6月 取締役に就任(現)	(注)3	42
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省事務次官に就任 平成7年9月 株式会社日本興業銀行顧問に就任 平成9年4月 同志社大学法学部教授に就任 同大学大学院教授に就任 平成9年8月 財団法人新工エネルギー財団会長に 就任 平成12年6月 当社監査役に就任 平成13年6月 石油資源開発株式会社代表取締役 社長に就任 平成14年6月 当社取締役に就任(現) 平成20年6月 石油資源開発株式会社代表取締役 会長に就任(現)	(注)3	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 彰 孝	昭和12年1月24日生	昭和35年5月 当社入社 昭和38年7月 取締役に就任 昭和42年7月 専務取締役に就任 昭和46年7月 代表取締役専務取締役に就任 昭和48年7月 代表取締役社長に就任 平成8年4月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 常勤監査役に就任(現)	(注) 5	1,432
常勤監査役		中村 哲 也	昭和18年11月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成14年4月 代表取締役社長に就任 平成24年4月 代表取締役会長に就任 平成26年6月 特別顧問に就任 平成27年6月 監査役に就任(現)	(注) 6	97
監査役		中島 成	昭和34年8月8日生	昭和62年4月 名古屋地方裁判所裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録 平成2年4月 中島成法律事務所を設立 平成8年11月 中島成総合法律事務所に改称 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
監査役		清水 一 朗	昭和34年9月30日生	昭和57年4月 日本生命保険相互会社入社 平成22年3月 同社支配人、福岡支社長 平成23年3月 同社執行役員、札幌支社長、北海道総合法人部長 平成25年3月 大星ビル管理株式会社顧問 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年4月 アロマ スクエア株式会社代表取締役社長(現) 大宮ソニックシティ株式会社代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 6	
計						1,983

- (注) 1. 取締役 棚橋祐治は、社外取締役にあります。
2. 監査役 中島成、清水一朗は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 上記所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。
8. 代表取締役社長 池田靖光は、常勤監査役 池田彰孝の長男であります。
9. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めることを目的として、執行役員制を導入しております。なお、執行役員は13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念・行動指針に基づき、継続的かつ安定的な企業価値向上のため、また、株主、取引先、社員、地域社会などすべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして認識しております。また、その基本として、役員および社員一人ひとりが社会的責任を果たせるように、P S R(Personal Social Responsibility)の意識の徹底が重要であると考えております。

業務執行につきましては、執行役員および社外取締役制度の導入を行い、取締役会による経営の意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離し、経営責任の明確化、迅速な経営判断が出来る体制になっております。また、監査役会は、監査役4名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及びその子会社から成る当社グループは、「企業理念・行動指針」並びに「企業行動憲章」の実践規範として「S M Kグループ社員行動規範」を定めているが、当社グループの役員及び使用人は、企業の自由な競争下において、法令等の遵守とともに、高い倫理観を持った行動が求められる。

このため、C S Rの前提としてのP S R(Personal Social Responsibility)の意識を徹底させることが前提であり、社員教育の推進と違反行為の防止・予防を目的とする「コンプライアンス委員会」、並びに、内部通報窓口として、経営企画室及び外部弁護士を窓口とし、かつ、匿名性を保証する「S M K倫理ヘルプライン」を設置したが、今後さらに制度の円滑な運用と、より強固な体制づくりを進めて行く。また、当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断する。なお、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関と連携を強化している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社の株主総会や取締役会議事録は、株主の閲覧請求等に常に対応できるように担当の法務室は適正に保存及び管理しておかなければならない。当社の取締役の職務の執行にかかる各種会議、稟議・指示事項等の文書の取扱いは、運用マニュアル等に基づき、その経緯・実施状況を正確に記録し担当部門が保存しておくとともに、その後の管理水準の向上に資するものでなければならない。また、各業務マニュアルの制定・改廃等は、関係部門と協議し、「規程管理規程」に基づき迅速に行われなければならない。当社の取締役及び監査役は、常時これらの状況を把握するとともに、報告もれや誤りがないかどうか担当者等に照会・質問し、不都合な事項は速やかに指摘するなどして、今後の管理水準の向上に努めなければならない。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に伴い発生する経営リスク、並びに自然災害等、当社グループの財産及び当社グループの社員の安全を脅かす事象が発生した場合には、社長を委員長とする「危機管理委員会」が、「危機管理規程」に従い、当社グループの事業の継続に向けた迅速な復旧を行う。更に、予防的な措置についても十分配慮しなければならない。

また、当社グループの各総務部・人事部は緊急時の連絡・対応方法の周知徹底とそれらの適切な見直し、当社グループの従業員との十分な意思の疎通などを図っていかなければならない。

また、当社グループの各担当部門は次の諸点のチェック体制を強化しなければならない。

- 1) 「内部通報制度」の活用による事故等の未然防止と実効性ある運用
- 2) 個人情報その他内部情報及びデータ管理の徹底
- 3) 環境汚染物質の使用禁止、製造不良やデッドストックの削減による経営効率の向上と産業廃棄物の減少
- 4) 「安全保障貿易管理委員会」を中心とする輸出禁止製品等の取扱いの厳格化
- 5) その他、取締役会において重大と判断したリスクの管理

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会等において承認された月・年次の経営諸計画の遂行状況について、当社の経営企画室及び経理部は、当社グループの連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、当社の取締役会等において定期的に報告し、非効率または業務改善の必要性を指摘し、業務の効率性及び管理水準の向上に努めて行かなければならない。また、当社グループの組織・人員の配置については、市場の変化等に弾力的に対応して、適材適所に配置していくこととする。また、社外における経験豊富な人材を社外取締役に登用し、活用・補完していくものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、現在の海外ビジネスの展開に至るまで、1970年代から主として海外の現地法人化によるT N (トランスナショナル)経営を進めてきたので、連結中心の経営体制が定着してきた。従って、個別企業の適用法令・管理方法に加えて、企業集団を前提とする横断的なT N管理方法を前提とした諸規程の適用、及び管理体制を継続していく。このため、会社間取引及び諸種のデータ間に齟齬が生じないように、子会社担当役員及びシステム開発部担当役員は検証しなければならない。また、公表財務諸表との有機的結合が可能となるよう、経理担当役員は各種データ及びデータ間の検証を行い、公表財務諸表の正確性を確保して行かなければならない。子会社担当役員及び経理担当役員は、子会社の内部統制組織の整備・改善を指導しなければならない。そのため、当社の取締役会等は、当社グループの連結業績、部門・事業所別業績、個別不採算製品の申請・承認、その他資金・設備投資・経費等の実施状況について、定期的に報告を受けるものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社監査役の独立性を尊重することが、経営の安定性、リスクヘッジにつながると認識するので、当社監査役会の体制及び当社監査役の業務の執行には全面的に支援・協力する方針である。また、当社監査役を補助すべき使用人を置く場合は、当社監査役会の推薦または同意の上配属し、人事評価及び異動等については、事前に当社監査役会の意見を聴取して実施する。なお、その使用人には、監査役の指示による調査の権限を認める。

7. 当社及び子会社の取締役及び使用人等の監査役への報告に関する体制並びに報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社取締役会、その他の重要な会議には当社監査役が出席し、当社グループの取締役及び使用人が議案の説明及び報告を行う。当社監査役は議案の審議内容をチェックするとともに、当社グループの各取締役会規則等に定める提出議案がもれなく提出されているかどうかについて、日常業務を担当する当社グループの取締役その他の役員及び使用人から、担当取締役と同一レベルで、当社グループの資料の提出、意見の聴取を行うことができる。当社監査役から説明を求められた当社グループの取締役その他の役員及び使用人も拒否することができないなど、当社監査役の職務執行の妨げとなる一切の障害を排除する体制を保証するものとする。また、当社監査役に報告をした当社グループの取締役その他の役員及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を保証するものとする。なお、当社各監査役に伝達すべき情報を入手した当社監査役は、当社監査役会において報告をしなければならない。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務については、通常の監査費用は予算化するとともに、いわゆる有事の際の費用については、監査役職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、当社が負担するものとし、必要に応じて前払も行うことができるものとする。

9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役職務の監査は、当社取締役から独立した立場で監査手続を実施できることを保証する。このため、当社監査役職務の独立性を阻害する制度等は一切排除することを保証しなければならない。会計監査人との連携を阻害する事項も、一切排除することを当社取締役は保証しなければならない。また、監査役は必要に応じて弁護士その他の社外専門家を活用することができる。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が担当しております。

監査役会は、監査役4名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち1名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識・経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査と監査役監査との連携については、定期的に、内部監査室が監査役会で活動の進捗状況を報告し、意見交換を行っております。

また、監査役監査と会計監査との連携については、必要に応じて、監査役と担当会計士が個々の案件別に打合せを行っており、また、随時、監査の内容に関して意見交換を行っております。

これらの監査は、内部統制部門と相互連携し、随時、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役棚橋祐治氏は、石油資源開発株式会社の代表取締役会長であります。同氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の経営に活かすことができるため、社外取締役に選任しております。また、石油資源開発株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役清水一郎氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役中島成氏は、当社事業と直接関係がない公正な立場にあり、豊富な知識・経験等を当社の監査に活かすことができるため、社外監査役に選任しております。なお、同氏の所属する弁護士事務所に不定期に報酬を支払うことはありますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。当社は、同氏を当社の独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	92		70	22	5
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24				2
社外役員	14	14				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定に関する方針は、連結業績を反映した報酬を基本としており、概ね連結当期純利益に連動する形で決定しております。

なお、平成18年6月20日開催の第84回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内、また、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,745百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	1,015	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	390	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	153,360	338	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	475,600	197	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	366,000	118	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	48	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	42	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	35	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	33	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	26	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アンリツ(株)	13,000	15	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座	3,000	14	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	8	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
沖電気工業(株)	30,000	6	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)リコー	4,385	5	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パイオニア(株)	23,138	5	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
協栄産業(株)	15,306	2	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アルプス電気(株)	2,000	2	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
加賀電子(株)	1,155	1	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)T & D ホールディングス	1,000	1	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	381	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,040	122	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	122	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	114	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	43	議決権行使指図の権限
日本電気(株)	95,000	30	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン	11,000	23	議決権行使指図の権限
クラリオン(株)	100,000	16	議決権行使指図の権限
パナソニック(株)	3,795	4	議決権行使指図の権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4	議決権行使指図の権限

(注) 1. 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,026,850	1,199	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
オイレス工業(株)	184,032	431	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
興銀リース(株)	150,000	372	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
山一電機(株)	275,600	260	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
東光(株)	366,000	125	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
カシオ計算機(株)	40,100	91	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
日本精工(株)	40,000	70	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
ヤマハ(株)	20,000	42	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
シャープ(株)	112,000	26	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
横河電機(株)	20,000	25	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)歌舞伎座	3,000	14	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
パナソニック(株)	7,584	11	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アンリツ(株)	13,000	10	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
沖電気工業(株)	30,000	7	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
アルプス電気(株)	2,000	5	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資
(株)リコー	4,385	5	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
パイオニア(株)	23,138	5	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
協栄産業(株)	15,306	3	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
加賀電子(株)	1,155	1	営業取引の関係強化等を目的とする政策投資
(株)T&Dホールディングス	1,000	1	取引関係の円滑化等を目的とする政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	673,720	501	議決権行使指図の権限
(株)日立製作所	161,000	132	議決権行使指図の権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,040	127	議決権行使指図の権限
(株)リコー	96,000	125	議決権行使指図の権限
ソニー(株)	22,000	70	議決権行使指図の権限
日本電気(株)	95,000	33	議決権行使指図の権限
クラリオン(株)	100,000	33	議決権行使指図の権限
(株)リョーサン	11,000	32	議決権行使指図の権限
パナソニック(株)	3,795	5	議決権行使指図の権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4	議決権行使指図の権限

(注) 1. 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	玉井 哲史	新日本有限責任監査法人
	定留 尚之	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 12名

取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うためであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54		55	1
連結子会社				
計	54		55	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、59百万円を監査報酬等として支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、62百万円を監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査業務の1百万円であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	10,182
受取手形及び売掛金	14,681	16,979
商品及び製品	3,188	3,161
仕掛品	725	955
原材料及び貯蔵品	1,990	2,306
繰延税金資産	743	551
その他	3 2,704	3 3,241
貸倒引当金	36	44
流動資産合計	35,225	37,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,337	20,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,976	13,881
建物及び構築物（純額）	5,360	6,943
機械装置及び運搬具	18,276	21,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,063	15,413
機械装置及び運搬具（純額）	5,212	5,745
工具、器具及び備品	21,753	23,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,995	21,100
工具、器具及び備品（純額）	1,758	1,958
土地	4,253	7,449
建設仮勘定	245	438
有形固定資産合計	2, 4 16,830	2, 4 22,534
無形固定資産		
その他	195	318
無形固定資産合計	195	318
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,656	1 3,104
長期貸付金	126	108
退職給付に係る資産	511	841
繰延税金資産	166	242
その他	634	654
貸倒引当金	110	108
投資その他の資産合計	3,984	4,843
固定資産合計	21,010	27,696
資産合計	56,235	65,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732	4,542
短期借入金	4 5,119	4 7,605
未払金	5,927	5,970
未払法人税等	797	594
賞与引当金	1,068	1,021
役員賞与引当金	70	70
その他	1,405	1,448
流動負債合計	18,121	21,253
固定負債		
長期借入金	4 5,447	4 6,641
繰延税金負債	673	1,776
役員退職慰労引当金	180	138
退職給付に係る負債	36	56
その他	299	976
固定負債合計	6,637	9,589
負債合計	24,759	30,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,326	12,325
利益剰余金	15,981	16,537
自己株式	3,433	3,417
株主資本合計	32,871	33,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	608
為替換算調整勘定	2,171	697
退職給付に係る調整累計額	462	798
その他の包括利益累計額合計	1,434	709
新株予約権	39	35
純資産合計	31,476	34,187
負債純資産合計	56,235	65,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	65,796	66,230
売上原価	1, 2 54,388	1, 2 54,728
売上総利益	11,407	11,501
販売費及び一般管理費	2, 3 9,077	2, 3 9,388
営業利益	2,330	2,113
営業外収益		
受取利息	36	47
受取配当金	52	58
不動産賃貸料	742	953
為替差益	1,420	2,199
その他	184	262
営業外収益合計	2,436	3,522
営業外費用		
支払利息	106	124
不動産賃貸原価	266	460
その他	142	157
営業外費用合計	515	741
経常利益	4,251	4,894
特別利益		
固定資産売却益	4 44	4 101
投資有価証券売却益	224	90
その他	15	29
特別利益合計	283	221
特別損失		
固定資産除却損	5 280	5 82
減損損失	6 613	6 1,361
その他	47	13
特別損失合計	940	1,457
税金等調整前当期純利益	3,594	3,658
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,098
法人税等調整額	12	578
法人税等合計	1,053	1,676
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	1,982
当期純利益	2,541	1,982

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,541	1,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	334
為替換算調整勘定	570	1,473
退職給付に係る調整額		335
その他の包括利益合計	1,775	1,215
包括利益	3,316	4,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,316	4,125

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,345	14,154	3,698	30,798
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,345	14,154	3,698	30,798
当期変動額					
剰余金の配当			714		714
連結範囲の変動					
当期純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		18		285	267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		18	1,827	264	2,073
当期末残高	7,996	12,326	15,981	3,433	32,871

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	2,742		2,672	78	28,204
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	2,742		2,672	78	28,204
当期変動額						
剰余金の配当						714
連結範囲の変動						
当期純利益						2,541
自己株式の取得						21
自己株式の処分						267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	570	462	1,238	38	1,199
当期変動額合計	204	570	462	1,238	38	3,272
当期末残高	274	2,171	462	1,434	39	31,476

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,326	15,981	3,433	32,871
会計方針の変更による累積的影響額			696		696
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,326	15,285	3,433	32,175
当期変動額					
剰余金の配当			719		719
連結範囲の変動			10		10
当期純利益			1,982		1,982
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		1		23	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	1,252	16	1,267
当期末残高	7,996	12,325	16,537	3,417	33,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274	2,171	462	1,434	39	31,476
会計方針の変更による累積的影響額						696
会計方針の変更を反映した当期首残高	274	2,171	462	1,434	39	30,780
当期変動額						
剰余金の配当						719
連結範囲の変動						10
当期純利益						1,982
自己株式の取得						7
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	1,473	335	2,143	4	2,139
当期変動額合計	334	1,473	335	2,143	4	3,406
当期末残高	608	697	798	709	35	34,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,594	3,658
減価償却費	3,377	3,669
減損損失	613	1,361
のれん償却額	61	
賞与引当金の増減額(は減少)	590	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	162	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	247	537
受取利息及び受取配当金	89	106
支払利息	106	124
固定資産除却損	280	82
売上債権の増減額(は増加)	1,239	258
たな卸資産の増減額(は増加)	50	163
仕入債務の増減額(は減少)	1,072	1,952
未払金の増減額(は減少)	847	56
その他	421	589
小計	8,347	5,978
利息及び配当金の受取額	101	128
利息の支払額	108	127
法人税等の支払額	655	1,151
その他の支出	40	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,645	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81	163
定期預金の払戻による収入	78	158
有形固定資産の取得による支出	3,797	4,086
有形固定資産の売却による収入	200	184
無形固定資産の取得による支出	91	187
投資有価証券の取得による支出	490	
投資有価証券の売却による収入	745	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,991
貸付けによる支出	135	46
貸付金の回収による収入	165	70
その他	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,420	5,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	909
長期借入れによる収入	1,790	3,200
長期借入金の返済による支出	2,200	3,487
自己株式の取得による支出	19	6
自己株式の売却による収入	218	13
配当金の支払額	709	716
その他		68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,503	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	8,630	11,134
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		14
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,134	1 9,999

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、SMKキャリアサービス(株)及びSMK Eletronica Brasil Ltdaについては、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。KOSCO(株)については、平成26年10月に株式を取得したことにより、SMK Electronics (Europe) Ltd.については、平成27年3月に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の茨城プレイング工業(株)の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Mexicana S.R.L. de C.V.及びSMK Eletronica Brasil Ltdaを除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 製品 売価還元法

b 仕掛品 主として最終仕入原価法

c 原材料 最終仕入原価法

連結子会社は主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、連結子会社は主に定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が184百万円増加し、退職給付に係る資産が511百万円、利益剰余金が696百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から被支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた973百万円は、「繰延税金負債」673百万円、「その他」299百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「特別退職金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「特別退職金」40百万円、「その他」7百万円は、「その他」47百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別退職金」「特別退職金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」「その他の支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「特別退職金」40百万円、「その他」380百万円は、「その他」421百万円、「特別退職金の支払額」40百万円は、「その他の支出」40百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	188百万円	200百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 工場財団		
建物及び構築物	1,303百万円	1,220百万円
機械装置及び運搬具	209百万円	296百万円
工具、器具及び備品	75百万円	80百万円
土地	256百万円	256百万円
計	1,845百万円	1,854百万円
(2) その他		
建物及び構築物	482百万円	463百万円
土地	563百万円	563百万円
計	1,047百万円	1,027百万円
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,625百万円	3,483百万円
長期借入金	3,423百万円	2,239百万円
計	5,048百万円	5,723百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	227百万円	193百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,302百万円	3,472百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	3,928百万円	4,286百万円
賞与引当金繰入額	445百万円	444百万円
役員賞与引当金繰入額	70百万円	70百万円
退職給付費用	242百万円	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	50百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	17百万円
工具、器具及び備品	21百万円	23百万円
土地	1百万円	28百万円
無形固定資産	8百万円	2百万円
計	44百万円	101百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	234百万円	66百万円
工具、器具及び備品	13百万円	8百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	280百万円	82百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
富山事業所 (富山県富山市)	遊休資産	建物及び構築物、土地
F C事業部 (東京都品川区、富山県富山市)	リモコン・スイッチ・ユニット製造 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、工具、器具及び備品、無形固定 資産(ソフトウェア)
SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (中華人民共和国広東省東莞市)	コネクタ、リモコン・スイッチ・ユ ニット、タッチパネル製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及 び備品
SMK-Link Electronics Corporation (アメリカ合衆国 カリフォルニア州チュラピスタ市)	その他	のれん

当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産グループのうち、富山事業所については、当連結会計年度において遊休資産と認められ、かつ将来計画が明確でないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その他の資産グループについては、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

当該減少額を減損損失(613百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、遊休資産142百万円(内、建物及び構築物19百万円、土地123百万円)、F C事業部19百万円(内、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品8百万円、無形固定資産(ソフトウェア)2百万円)、SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.337百万円(内、機械装置及び運搬具256百万円、工具、器具及び備品81百万円)、SMK-Link Electronics Corporation113百万円(内、のれん113百万円)です。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっております。F C事業部、SMK-Link Electronics Corporationの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
C S事業部 (東京都品川区、富山県富山市、茨城県日立市)	コネクタ・ジャック製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
F C事業部 (東京都品川区、富山県富山市)	リモコン・スイッチ・ユニット製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)
K O S C O館林他11件 (群馬県邑楽郡邑楽町他)	賃貸用不動産	建物及び構築物

当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、連結子会社の事業用資産については会社別、賃貸用不動産については個々の物件毎に1つの資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産グループのうち、C S事業部及びF C事業部については、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。K O S C O館林他については、時価が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで減額しました。

当該減少額を減損損失(1,361百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、C S事業部444百万円(内、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具358百万円、工具、器具及び備品76百万円)、F C事業部98百万円(内、機械装置及び運搬具37百万円、工具、器具及び備品51百万円、無形固定資産(ソフトウェア)10百万円)、K O S C O館林他818百万円(内、建物及び構築物818百万円)です。

なお、C S事業部の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。F C事業部の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、第2四半期における帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。K O S C O館林他の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	528百万円	563百万円
組替調整額	224百万円	90百万円
税効果調整前	304百万円	472百万円
税効果額	99百万円	138百万円
その他有価証券評価差額金	204百万円	334百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	570百万円	1,473百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	570百万円	1,473百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	570百万円	1,473百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	662百万円
組替調整額	百万円	198百万円
税効果調整前	百万円	463百万円
税効果額	百万円	128百万円
退職給付に係る調整額	百万円	335百万円
その他の包括利益合計	775百万円	2,143百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,760,765	44,680	606,626	7,198,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18,182株

所在不明株主の株式の買取による増加 22,587株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,911株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による売却による減少 606,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 626株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	39
合計		39

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	356	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	357	5	平成25年9月30日	平成25年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	359	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,198,819	16,323	50,950	7,164,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13,027株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,296株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による売却による減少 50,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 950株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	35
合計		35

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	359	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	359	5	平成26年9月30日	平成26年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	647	9	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	11,227百万円	10,182百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	93百万円	183百万円
現金及び現金同等物の期末残高	11,134百万円	9,999百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに調査し、与信を見直す管理体制としております。投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っておりますが、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってその有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,227	11,227	
(2) 受取手形及び売掛金	14,681	14,681	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,436	2,436	
資産計	28,344	28,344	
(1) 支払手形及び買掛金	3,732	3,732	
(2) 短期借入金	4,429	4,429	
(3) 未払金	5,927	5,927	
(4) 長期借入金(1)	6,137	6,104	32
負債計	20,227	20,194	32
デリバティブ取引(2)	1	1	

(1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,182	10,182	
(2) 受取手形及び売掛金	16,979	16,979	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,874	2,874	
資産計	30,036	30,036	
(1) 支払手形及び買掛金	4,542	4,542	
(2) 短期借入金	5,600	5,600	
(3) 未払金	5,970	5,970	
(4) 長期借入金(1)	8,647	8,581	66
負債計	24,760	24,694	66
デリバティブ取引(2)	11	11	

(1) 長期借入金は、連結貸借対照表において短期借入金として表示しております1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	219	230

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,125			
受取手形及び売掛金	14,681			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		53		
合計	25,806	53		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,987			
受取手形及び売掛金	16,979			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		61		
合計	26,966	61		

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,429					
長期借入金	690	800	992	1,748	1,906	
合計	5,119	800	992	1,748	1,906	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,600					
長期借入金	2,005	1,982	1,772	2,246	640	
合計	7,605	1,982	1,772	2,246	640	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,984	1,503	480
その他	53	21	31
小計	2,037	1,525	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	398	500	101
小計	398	500	101
合計	2,436	2,025	410

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,407	1,472	935
その他	61	21	39
小計	2,469	1,494	974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	527	123
小計	404	527	123
合計	2,874	2,022	851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	289	224	
合計	289	224	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	125	90	
合計	125	90	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買米ドル売	371		1	1
	円買ユーロ売	5		0	0
合計		376		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	円買米ドル売	769		11	11
合計		769		11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,606	3,230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,430	4,714	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度には、キャッシュ・バランス・プランを導入しており、この制度では、制度加入者の個人別勘定に、勤続と評価に応じて付与されるポイント及び市場金利の動向に基づく再評価率により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,623	7,485
会計方針の変更による累積的影響額		696
会計方針の変更を反映した期首残高	7,623	8,181
勤務費用	326	342
利息費用	152	50
数理計算上の差異の発生額	152	36
退職給付の支払額	464	433
その他	0	6
退職給付債務の期末残高	7,485	8,184

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,274	7,960
期待運用収益	196	214
数理計算上の差異の発生額	413	700
事業主からの拠出額	536	522
退職給付の支払額	460	429
年金資産の期末残高	7,960	8,968

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,448	8,127
年金資産	7,960	8,968
	511	841
非積立型制度の退職給付債務	36	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474	784
退職給付に係る負債	36	56
退職給付に係る資産	511	841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474	784

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	326	342
利息費用	152	50
期待運用収益	196	214
数理計算上の差異の費用処理額	345	198
確定給付制度に係る退職給付費用	627	20

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異		463
合計		463

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	743	1,187
合計	743	1,187

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	4.0%	4.2%
株式	35.2%	41.2%
生保一般勘定	42.1%	39.0%
ファンド等	14.6%	13.4%
その他	4.1%	2.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12.4%、当連結会計年度 13.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.6%
再評価率	1.71%	1.55%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78百万円、当連結会計年度81百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	9百万円	百万円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	6百万円	百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	5百万円	百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員269名 子会社取締役1名 子会社従業員35名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,141,000株
付与日	平成23年8月11日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成23年8月11日～平成25年8月11日
権利行使期間	平成25年8月12日～平成28年8月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年7月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	491,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	50,000
失効(株)	
未行使残(株)	441,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年7月27日
権利行使価格(円)	360
行使時平均株価(円)	522
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 80.5

(注) 平成23年7月27日の取締役会決議に基づいて発行したストック・オプションについては条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	51百万円	28百万円
賞与引当金	358百万円	310百万円
未実現棚卸資産売却益	81百万円	79百万円
退職給付に係る負債	411百万円	百万円
貸倒引当金	42百万円	38百万円
減損損失	284百万円	569百万円
繰越欠損金	559百万円	539百万円
その他	655百万円	681百万円
繰延税金資産小計	2,444百万円	2,246百万円
評価性引当額	1,487百万円	1,425百万円
繰延税金資産合計	956百万円	820百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	百万円	216百万円
土地圧縮積立金	94百万円	86百万円
建物等圧縮積立金	74百万円	62百万円
特別償却準備金	0百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	136百万円	261百万円
在外子会社留保利益	406百万円	620百万円
子会社の時価評価差額	百万円	369百万円
その他	24百万円	166百万円
繰延税金負債合計	737百万円	1,815百万円
繰延税金資産(負債)の純額	219百万円	994百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	13.9	20.4
評価性引当額	4.0	13.4
試験研究費控除	1.5	1.4
外国税額	3.6	2.9
住民税均等割等	0.6	0.6
親会社と連結子会社との 税率等の差異による影響	22.5	20.0
受取配当金消去	14.0	20.1
在外子会社留保利益	6.6	5.8
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	1.2	1.5
過年度法人税等		6.0
その他	2.3	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.3	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、工場・倉庫等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は476百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は492百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,057	3,873
	期中増減額	183	5,145
	期末残高	3,873	9,019
期末時価		10,053	15,116

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士等により算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S (コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C (ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

リモコン、スイッチ、各種無線ユニット、カメラモジュールの製造販売

(T P (タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗膜方式、静電容量方式、光学方式)の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント数値に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,416	22,438	15,808	65,662	134	65,796		65,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	27,416	22,438	15,808	65,662	134	65,796		65,796
セグメント利益又は 損失()(営業損失)	1,403	963	1,866	2,306	24	2,330		2,330
セグメント資産	15,702	9,876	7,863	33,442	4,132	37,575	18,660	56,235
その他の項目								
減価償却費	2,311	445	523	3,281	4	3,285		3,285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,648	427	933	4,009	42	4,052		4,052

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額18,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,901	25,027	15,184	66,112	118	66,230		66,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	25,901	25,027	15,184	66,112	118	66,230		66,230
セグメント利益又は 損失()(営業利益)	921	723	1,909	2,107	6	2,113		2,113
セグメント資産	16,072	12,768	7,756	36,597	9,613	46,210	18,819	65,029
その他の項目								
減価償却費	2,355	490	647	3,493	1	3,495		3,495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,221	991	438	3,651	164	3,816		3,816

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額18,819百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
13,877	28,664	21,153	2,066	34	65,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
10,045	5,993	287	504	16,830

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
12,168	27,548	24,375	2,115	21	66,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
14,699	7,071	303	460	22,534

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計			
減損損失	181	278	11	470		142	613

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計			
減損損失	444	98		543	818		1,361

(注)「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計			
当期償却額		61		61			61
当期末残高							

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失113百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.0	不動産の賃借	保証金の 差入	13	投資その他の資 産 その他	14
							賃借料の 支払 (注)2		流動資産 その他	1

(注)1.記載金額に消費税等は含まれておりません。

2.不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	年間取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	池田 彰孝			当社常勤 監査役	(被所有) 直接2.0	不動産の賃借	保証金の 差入	13	投資その他の資 産 その他	14
							賃借料の 支払 (注)2		流動資産 その他	1

(注)1.記載金額に消費税等は含まれておりません。

2.不動産賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	437.84円	475.42円
1株当たり当期純利益金額	35.58円	27.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.52円	27.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,541	1,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,541	1,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,422	71,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	115,099	106,546
(うち新株予約権(株))	(115,099)	(106,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 なお、平成25年5月31日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では失効しております。	

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.69円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、近距離通信(Near Field Communication)事業の展開を目的としてLogomotion, s.r.o.(スロバキア)と共同で合弁会社を設立することを決議し、平成27年4月30日に合弁契約を締結し、平成27年5月7日付で合弁会社を設立しております。概要は次のとおりであります。

商号	SMK-LOGOMOTION株式会社
代表者	角 芳幸
本店所在地	東京都品川区戸越5-17-14
資本金	480百万円
出資割合	SMK株式会社 : Logomotion, s.r.o. = 51 : 49

また、同社は、将来の事業展開のための特許権取得対価の一部として、Logomotion, s.r.o.に1,071百万円支払いました。

2. 当社は平成27年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

理由	: 企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うため
取得する株式の種類	: 普通株式
取得する株式の数	: 1,000,000株(上限)
株式取得価額の総額	: 500百万円(上限)
自己株式取得の期間	: 平成27年5月25日～平成27年7月9日
取得の方法	: 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,429	5,600	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	690	2,005	1.18	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,447	6,641	1.04	平成29年9月28日～ 平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	10,566	14,247		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,982	1,772	2,246	640

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,070	32,171	49,333	66,230
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	735	2,431	4,874	3,658
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	528	1,678	3,607	1,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.36	23.38	50.24	27.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.36	16.03	26.85	22.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693	2,901
受取手形	843	782
売掛金	1 16,945	1 17,888
商品及び製品	564	548
仕掛品	22	15
原材料及び貯蔵品	752	607
前払費用	37	38
繰延税金資産	504	300
短期貸付金	1 7,321	1 7,506
その他	1 918	1 929
貸倒引当金	13	
流動資産合計	31,590	31,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,245	3,052
構築物	60	57
機械及び装置	1,552	1,380
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	560	438
土地	4,076	4,076
リース資産	42	56
建設仮勘定	5	4
有形固定資産合計	2, 3 9,543	2, 3 9,066
無形固定資産		
ソフトウェア	141	202
その他	14	14
無形固定資産合計	155	216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395	2,806
関係会社株式	4,476	6,063
関係会社出資金	832	832
長期貸付金	1 63	1 2,390
繰延税金資産	14	
その他	469	440
貸倒引当金	110	108
投資その他の資産合計	8,139	12,424
固定資産合計	17,838	21,707
資産合計	49,429	53,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	129	174
買掛金	1 3,858	1 4,548
短期借入金	3 4,429	3 5,600
1年内返済予定の長期借入金	3 690	3 2,005
リース債務	11	16
未払金	1 3,483	1 3,092
未払費用	224	211
未払法人税等	476	192
預り金	40	42
前受収益	50	53
賞与引当金	1,011	943
役員賞与引当金	70	70
その他	488	421
流動負債合計	14,964	17,371
固定負債		
長期借入金	3 5,447	3 6,641
リース債務	32	43
繰延税金負債		237
退職給付引当金	221	360
役員退職慰労引当金	180	138
その他	229	229
固定負債合計	6,111	7,650
負債合計	21,076	25,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	277	275
資本剰余金合計	12,334	12,332
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	172	181
建物等圧縮積立金	134	130
特別償却準備金	1	66
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	6,254	5,706
利益剰余金合計	11,053	10,576
自己株式	3,321	3,303
株主資本合計	28,063	27,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	567
評価・換算差額等合計	250	567
新株予約権	39	35
純資産合計	28,353	28,205
負債純資産合計	49,429	53,228

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 54,439	1 53,643
売上原価	1 50,979	1 50,413
売上総利益	3,459	3,230
販売費及び一般管理費	1, 2 4,298	1, 2 4,074
営業損失()	838	843
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,009	1 1,694
不動産賃貸料	1 702	1 690
為替差益	1,233	1,853
雑収入	1 92	1 103
営業外収益合計	3,037	4,340
営業外費用		
支払利息	108	100
不動産賃貸原価	1 249	1 281
雑損失	62	42
営業外費用合計	420	423
経常利益	1,778	3,072
特別利益		
固定資産売却益	15	26
投資有価証券売却益	224	90
その他	5	
特別利益合計	245	117
特別損失		
固定資産除却損	75	16
減損損失	162	543
関係会社株式評価損		1,038
デット・エクイティ・スワップ損失	82	
その他	5	1
特別損失合計	326	1,600
税引前当期純利益	1,698	1,589
法人税、住民税及び事業税	551	327
法人税等調整額	153	322
法人税等合計	398	650
当期純利益	1,299	938

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	7,996	12,057	295	12,352	1,306
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,057	295	12,352	1,306
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加					
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加					
建物等圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			18	18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			18	18	
当期末残高	7,996	12,057	277	12,334	1,306

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	配当平均積立金	退職積立金	土地圧縮積立金	建物等圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	550	370	172	145	7	2,265	5,652
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	550	370	172	145	7	2,265	5,652
当期変動額							
剰余金の配当							714
当期純利益							1,299
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加							
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加				0			0
建物等圧縮積立金の取崩				10			10
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					0		0
特別償却準備金の取崩					6		6
特別償却準備金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				10	6		602
当期末残高	550	370	172	134	1	2,265	6,254

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	10,468	3,587	27,229	51	51	78	27,359
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,468	3,587	27,229	51	51	78	27,359
当期変動額							
剰余金の配当	714		714				714
当期純利益	1,299		1,299				1,299
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加							
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加							
建物等圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加							
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
自己株式の取得		19	19				19
自己株式の処分		285	267				267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				199	199	38	160
当期変動額合計	585	266	833	199	199	38	993
当期末残高	11,053	3,321	28,063	250	250	39	28,353

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	7,996	12,057	277	12,334	1,306
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,057	277	12,334	1,306
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加					
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加					
建物等圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	1	1	0
当期末残高	7,996	12,057	275	12,332	1,306

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	配当平均積立金	退職積立金	土地圧縮積立金	建物等圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	550	370	172	134	1	2,265	6,254
会計方針の変更による累積的影響額							696
会計方針の変更を反映した当期首残高	550	370	172	134	1	2,265	5,558
当期変動額							
剰余金の配当							719
当期純利益							938
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加			8				8
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加				6			6
建物等圧縮積立金の取崩				10			10
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					3		3
特別償却準備金の取崩					1		1
特別償却準備金の積立					63		63
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	8	3	65	0	148
当期末残高	550	370	181	130	66	2,265	5,706

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	11,053	3,321	28,063	250	250	39	28,353
会計方針の変更による累積的影響額	696		696				696
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,357	3,321	27,366	250	250	39	27,656
当期変動額							
剰余金の配当	719		719				719
当期純利益	938		938				938
実効税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加							
実効税率変更に伴う建物等圧縮積立金の増加							
建物等圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加							
特別償却準備金の取崩							
特別償却準備金の積立							
自己株式の取得		6	6				6
自己株式の処分		23	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				316	316	4	312
当期変動額合計	219	17	235	316	316	4	548
当期末残高	10,576	3,303	27,602	567	567	35	28,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品

売価還元法

仕掛品

材料費については最終仕入原価法、労務費・経費については実際発生額の合計額であります。

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末以降における支給見込額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が696百万円増加し、繰越利益剰余金が696百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が9.67円減少しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	12,330百万円	20,824百万円
長期金銭債権	3百万円	2,340百万円
短期金銭債務	3,094百万円	3,327百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,342百万円	1,253百万円
構築物	19百万円	21百万円
機械及び装置	209百万円	296百万円
工具、器具及び備品	76百万円	81百万円
土地	820百万円	820百万円
計	2,469百万円	2,473百万円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,117百万円	2,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	508百万円	1,183百万円
長期借入金	3,423百万円	2,239百万円
計	5,048百万円	5,723百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	37,632百万円	39,236百万円
売上原価	31,765百万円	32,470百万円
販売費及び一般管理費	112百万円	68百万円
営業取引以外の取引高	1,148百万円	1,794百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,957百万円	2,009百万円
法定福利費	320百万円	333百万円
賞与引当金繰入額	369百万円	353百万円
役員賞与引当金繰入額	70百万円	70百万円
退職給付費用	222百万円	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	50百万円
減価償却費	95百万円	97百万円
おおよその割合		
販売費	49%	48%
一般管理費	51%	52%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,474百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,061百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	51百万円	28百万円
賞与引当金	358百万円	310百万円
関係会社株式評価損	692百万円	961百万円
関係会社出資金評価損	84百万円	76百万円
退職給付引当金	671百万円	433百万円
貸倒引当金	46百万円	38百万円
減損損失	158百万円	282百万円
その他	331百万円	270百万円
繰延税金資産小計	2,394百万円	2,401百万円
評価性引当額	1,583百万円	1,902百万円
繰延税金資産合計	811百万円	498百万円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	94百万円	86百万円
建物等圧縮積立金	74百万円	62百万円
特別償却準備金	0百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	122百万円	255百万円
繰延税金負債合計	292百万円	435百万円
繰延税金資産の純額	518百万円	63百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5	2.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	20.2	34.4
試験研究費特別控除	7.6	3.3
外国税額	3.1	6.8
評価性引当額	3.3	32.1
住民税均等割等	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.0	1.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.4	40.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、近距離通信(Near Field Communication)事業の展開を目的としてLogomotion, s.r.o.(スロバキア)と共同で合弁会社を設立することを決議し、平成27年4月30日に合弁契約を締結し、平成27年5月7日付で合弁会社を設立しております。概要は次のとおりであります。

商号	SMK-LOGOMOTION株式会社
代表者	角 芳幸
本店所在地	東京都品川区戸越5-17-14
資本金	480百万円
出資割合	SMK株式会社 : Logomotion, s.r.o. = 51 : 49

また、当社は、将来の事業展開のため、同社に1,071百万円の貸付を行いました。

2. 当社は平成27年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

理由	: 企業環境の変化に対応した機動的な経営を行うため
取得する株式の種類	: 普通株式
取得する株式の数	: 1,000,000株(上限)
株式取得価額の総額	: 500百万円(上限)
自己株式取得の期間	: 平成27年5月25日～平成27年7月9日
取得の方法	: 東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,245	35	15 (9)	213	3,052	9,707
	構築物	60	5	1	7	57	579
	機械及び装置	1,552	774	400 (396)	546	1,380	6,871
	車両運搬具	0		0	0	0	12
	工具、器具及び備品	560	890	153 (127)	858	438	16,284
	土地	4,076				4,076	
	リース資産	42	25		11	56	19
	建設仮勘定	5	4	5		4	
	計	9,543	1,736	576 (533)	1,636	9,066	33,474
無形固定資産	ソフトウェア	141	114	10 (10)	43	202	
	その他	14				14	
	計	155	114	10 (10)	43	216	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自動組立機等の取得

工具、器具及び備品 金型の取得

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 自動組立機等の売却・除却

工具、器具及び備品 金型の売却・除却

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	123		15	108
賞与引当金	1,011	943	1,011	943
役員賞与引当金	70	70	70	70
役員退職慰労引当金	180	50	92	138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.smk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第93期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月23日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K 株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M K 株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S M K 株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉	井	哲	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M K 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M K 株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。